



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東・大
 コード番号 4114 URL http://www.shokubai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 忠夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	70,607	28.0	7,513	227.0	7,580	167.6	3,582	186.0
22年3月期第1四半期	55,154	△33.7	2,298	△37.2	2,832	△44.6	1,252	△62.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	20.12	—
22年3月期第1四半期	7.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	311,481	165,131	51.7	905.44
22年3月期	310,946	163,781	51.4	898.33

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 161,187百万円 22年3月期 159,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	20.6	11,500	95.1	11,500	75.5	6,100	53.9	34.27
通期	275,000	12.6	16,000	15.3	17,000	13.8	12,000	10.8	67.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※平成23年3月期通期業績予想につきましては、今後の原料・製品価格、為替動向、需要動向等が不透明なため、前回発表予想(平成22年5月6日)を据え置いております。詳細につきましては、P.4「(3)通期業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（一）、除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	187,000,000株	22年3月期	187,000,000株
23年3月期1Q	8,979,484株	22年3月期	8,976,962株
23年3月期1Q	178,021,662株	22年3月期1Q	178,005,205株

（注意事項）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復に伴い生産など一部が持ち直しているものの、高水準にある失業率、欧州での信用不安や米国景気の先行き懸念など、不透明感が強まるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、中国など一部地域の需要が回復しつつあるものの、円高や原油価格の上昇、中東やアジアでの大規模プラントの稼働などにより、依然として厳しい事業環境のなかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	55,154	70,607	15,453	28.0%	244,317
営業利益	2,298	7,513	5,215	227.0%	13,881
経常利益	2,832	7,580	4,748	167.6%	14,934
四半期(当期)純利益	1,252	3,582	2,330	186.0%	10,832
1株当たり四半期(当期)純利益	7.03円	20.12円	13.09	186.2%	60.85円
ROA(総資産経常利益率)	3.7%	9.7%	—	6.0ポイント	4.9%
ROE(自己資本当期純利益率)	3.3%	8.9%	—	5.6ポイント	7.0%
為替(\$、EUR)	\$=¥97.36 EUR=¥132.66	\$=¥92.01 EUR=¥117.03		¥△5.35 ¥△15.63	\$=¥92.88 EUR=¥131.14
ナフサ価格	33,300円/kl	49,700円/kl		16,400円/kl	41,200円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少はあったものの、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前年同四半期に比べて154億5千3百万円増収(+28.0%)の706億7百万円となりました。

利益面につきましては、アクリル酸および酸化エチレンの生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大(原料価格の上がり幅以上に製品価格が上昇)等が収益性向上に寄与し、営業利益は前年同四半期に比べて52億1千5百万円増益(+227.0%)の75億1千3百万円となりました。

経常利益は、為替差損等により営業外損益が4億6千7百万円減益となったものの、営業利益の増益が大きかったことにより、前年同四半期に比べて47億4千8百万円増益(+167.6%)の75億8千万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期に比べて23億3千万円増益(+186.0%)の35億8千2百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を大幅に伸ばし、またグローバルレベルの需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、国内の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

エタノールアミンおよび高級アルコールは、輸出の販売数量が減少したものの、原料価格高等により販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて49.7%増加の316億1千7百万円となりました。

営業利益は、生産能力増強に伴い固定費が増加したものの、増販・増産効果や一部の製品市況高騰によるスプレッド拡大等により収益性が大幅に改善した結果、前年同四半期に比べて230.9%増加の33億5千4百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、円高の影響があったものの、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

特殊エステル、無水マレイン酸および樹脂改質剤は、販売数量を伸ばしたことに加えて、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーおよび粘接着剤・塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

洗剤原料は、輸出の販売数量が減少したものの、原料価格高に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、各種製品の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

粘着加工品およびよう素化合物は、前年同四半期並みに推移しました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて10.2%増加の349億7千9百万円となりました。

営業利益は、原料価格高等によりスプレッドが縮小したものの、生産・販売数量の増加が奏功し、前年同四半期に比べて68.6%増加の30億7百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量を大きく伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。

プロセス触媒および燃料電池材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

脱硝触媒および排水処理触媒は、前年同四半期並みに推移しました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期に比べて75.0%増加の40億1千1百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒や燃料電池材料の増販効果、たな卸資産評価損の減少等により黒字転換を果たし、11億1千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億3千5百万円増加の3,114億8千1百万円となりました。流動資産では、現金及び預金は減少したものの、売上債権が増加したことなどにより増加しました。固定資産では、投資有価証券の時価の下落などにより減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億1千5百万円減少の1,463億5千万円となりました。仕入債務は増加したものの、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億5千万円増加の1,651億3千1百万円となりました。その他有価証券評価差額金は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の51.4%から51.7%へと0.3ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて7.11円増加の905.44円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローおよび借入れや配当等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前連結会計年度末に比べて31億8千3百万円減少の250億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の154億5千6百万円の収入に対し、60億2千2百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は増加したものの、売上債権およびたな卸資産の増加、並びに法人税等の支払額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の48億6千7百万円の支出に対し、57億5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の47億円の支出に対し、34億1千8百万円の支出となりました。借入金返済による支出が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」を平成22年7月30日に公表しております。

連結業績では、前回発表予想（平成22年5月6日）に対し営業利益50億円（76.9%）、経常利益45億円（64.3%）、当期純利益12億円（24.5%）の大幅な増益予想修正となっております。

・平成23年3月期第2四半期 事業の種類別業績予想

（単位：億円）

	基礎化学品		機能性化学品		環境・触媒		合計	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
前回発表 (5月6日)	560	20	660	40	80	5	1,300	65
今回発表 (7月30日)	610	50	670	53	90	12	1,370	115
差	50	30	10	13	10	7	70	50

平成23年3月期通期業績予想につきましては、以下の理由から、前回発表（平成22年5月6日）の予想数値を据え置くことといたします。

第2四半期業績予想は、利益面で前回発表予想に対して大幅な上方修正となっており、主な要因は、想定以上の販売数量増およびスプレッドの拡大であります。

前回発表時点から現在までの間において、この様に状況が著しく変化していること、およびここ数年の化学業界における原料価格・製品価格、需給動向が大きく変動している状況を勘案しますと、今後の変動要因が大きく現時点では不透明なため、前回発表の予想数値を据え置くことといたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 会計処理基準の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

経営環境が厳しさを増す中で、平成22年4月に当社グループは新たな経営目標を再構築すべく、今後6年間(2010年度から2015年度)の長期経営計画「テクノアメニティ2015」と当初3年間の実行計画である中期経営計画を策定し、目標達成のため投資内容を厳格に見極めた結果、姫路製造所において高吸水性樹脂製造設備(年間生産能力6万トン)を新設する等、総額1,200億円の大規模な投資計画を公表いたしました。この生産設備を中心とした投資決定を機に、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること、及び急激な技術的、経済的な陳腐化は見られないことが確認されました。また、今後の大規模投資においても現有設備の精査結果と同様の状況が見込まれるため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,069百万円、営業利益は1,130百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,127百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

2 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「その他(純額)」に含まれていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「その他(純額)」に含まれている「土地」は、30,754百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,219	28,404
受取手形及び売掛金	68,423	63,086
商品及び製品	20,367	21,256
仕掛品	5,953	5,044
原材料及び貯蔵品	11,473	11,057
その他	10,203	9,593
貸倒引当金	△237	△227
流動資産合計	141,401	138,213
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	56,456	46,801
土地	31,538	30,710
その他(純額)	35,049	46,674
減損損失累計額	△3,741	△3,730
有形固定資産合計	119,303	120,455
無形固定資産		
のれん	1,288	1,405
その他	2,255	2,315
無形固定資産合計	3,543	3,720
投資その他の資産		
投資有価証券	31,893	33,586
その他	15,594	15,254
貸倒引当金	△252	△283
投資その他の資産合計	47,234	48,557
固定資産合計	170,080	172,732
資産合計	311,481	310,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,323	38,491
短期借入金	25,454	26,587
1年内返済予定の長期借入金	7,789	7,631
未払法人税等	3,558	2,476
賞与引当金	3,887	2,405
その他の引当金	2,928	2,672
その他	5,707	8,755
流動負債合計	89,647	89,018

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	30,770	32,257
退職給付引当金	8,872	8,770
その他	2,060	2,120
固定負債合計	56,703	58,147
負債合計	146,350	147,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金	13,574	13,574
利益剰余金	143,454	141,118
自己株式	△7,979	△7,977
株主資本合計	165,578	163,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,246	2,615
繰延ヘッジ損益	△35	△35
為替換算調整勘定	△5,602	△5,902
評価・換算差額等合計	△4,391	△3,321
少数株主持分	3,944	3,858
純資産合計	165,131	163,781
負債純資産合計	311,481	310,946

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	55,154	70,607
売上原価	44,574	53,980
売上総利益	10,580	16,627
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,796	3,466
人件費	1,760	1,814
研究開発費	2,457	2,531
その他	1,268	1,302
販売費及び一般管理費合計	8,282	9,114
営業利益	2,298	7,513
営業外収益		
受取利息	43	17
受取配当金	259	321
持分法による投資利益	259	323
不動産賃貸料	262	309
その他	312	162
営業外収益合計	1,135	1,133
営業外費用		
支払利息	356	234
為替差損	—	632
その他	244	199
営業外費用合計	601	1,065
経常利益	2,832	7,580
特別損失		
その他	—	752
特別損失合計	—	752
税金等調整前四半期純利益	2,832	6,828
法人税、住民税及び事業税	180	3,963
法人税等調整額	1,380	△808
法人税等合計	1,560	3,155
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,673
少数株主利益	20	91
四半期純利益	1,252	3,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,832	6,828
減価償却費	3,829	3,771
その他の特別損益 (△は益)	—	752
受取利息及び受取配当金	△302	△338
支払利息	356	234
持分法による投資損益 (△は益)	△259	△323
売上債権の増減額 (△は増加)	△259	△5,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,406	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,533	1,619
その他	3,017	1,443
小計	15,154	7,961
利息及び配当金の受取額	760	1,285
利息の支払額	△368	△145
法人税等の支払額	△90	△2,828
その他の支出	—	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,456	6,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,237	△5,192
投資有価証券の売却による収入	2	—
その他	367	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,867	△5,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,455	△791
長期借入れによる収入	—	60
長期借入金の返済による支出	△1,972	△1,410
配当金の支払額	△1,246	△1,246
少数株主への配当金の支払額	△16	△21
自己株式の取得による支出	△5	△2
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,700	△3,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,213	△3,183
現金及び現金同等物の期首残高	29,450	28,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,663	25,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,123	31,738	2,292	55,154	—	55,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,091	332	248	4,671	(4,671)	—
計	25,214	32,070	2,541	59,824	(4,671)	55,154
営業利益又は営業損失(△)	1,014	1,784	△448	2,350	(52)	2,298

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,148	8,693	4,592	3,721	55,154	—	55,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,799	24	21	18	4,862	(4,862)	—
計	42,946	8,717	4,613	3,740	60,016	(4,862)	55,154
営業利益又は営業損失(△)	2,103	217	△136	373	2,557	(259)	2,298

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……………ベルギー
- (2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国
- (3) その他の地域 北米……………米国

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,608	9,633	4,709	3,446	27,396
II 連結売上高(百万円)					55,154
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	17.5	8.5	6.3	49.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

④セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,617	34,979	4,011	70,607	—	70,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,543	436	374	8,353	△8,353	—
計	39,160	35,415	4,385	78,960	△8,353	70,607
セグメント利益	3,354	3,007	1,119	7,481	32	7,513

(注) 1 セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 会計処理基準等の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益は、基礎化学品事業で916百万円、機能性化学品事業で197百万円、環境・触媒事業で17百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。